

日本労働年鑑 特集版 太平洋戦争下の労働者状態

The Labour Year Book of Japan special ed.

第二編 兵力・労働力の動員とその配置

第五章 主要産業における労働力需要事情と労働移動

第一節 概況

準戦時経済体制下における一般的な労働力の不足、それに加えて、軽工業、平和産業から重化学工業、軍需品生産拡充産業へと、産業の再編成に伴う労働者の配置と構成上の急激にして大規模な変動によって、労働移動は増大した。殊に既経験熟練工の著しい払底のために、それらのいわゆる中堅工が高条件をもって「争奪」されたのである。第13表によってみても、一九三七年六月から一九四〇年下半期までの期間において、労働移動率がしだいに高まっていて、あれこれの防止策が講ぜられたにもかかわらず、いっこうその減少をみていなかったこと、そしてまた次のことがわかる。

一、移動率の高い産業順位は、まず石炭鉱業、ついで紡績工業、機械器具工業の順になること。
二、この移動率の高まりは、石炭鉱業では解雇率の増大、雇入れの増大の同時並行的進行によるのであり、紡績工業では解雇率の増大に、機械器具工業においては雇入れの増大によるところが大きいとはいえ、どの産業部門をとってみても漸次雇入率の増大より解雇率のそれへの接近によって移動率を高める傾向にあったということ。すなわち、

三、紡績工業は一九三七年六月すでに解雇率大(雇入率三・四%、解雇率四・四%)、石炭鉱業は一九三八年末まで雇入率大、一九三九年上半期解雇率大(雇入率八・一%、解雇率八・三%)、機械器具工業では一九四〇年上半期まで雇入率大、下半期にいたって雇入れ、解雇とも同率に接近(雇入率四・二%、解雇率三・七%)を示している。

右の移動率の産業別順位と、労働者の一日当たり賃金実収額の順位とでほぼ相応じていたことは、移動率の増大傾向が広い意味の労働条件の差異、なかんずく賃金の高低をテコとしていたことを示すものといえる。すなわち、一九四〇年下半期における全産業の解雇率順位、造船業二・五%、機械器具工業三・七%、金属工業三・九%、精巧工業三・九%、化学工業四・八%、紡績工業四・八%、石炭鉱業七・四%に対し、同年四月の労働統計実施調査結果による労働者の一日当たり実収賃金額の順位は、造船工業三円五四銭、金属工業三円五〇銭、精巧工業三円四六銭、機械工業三円一九銭、化学工業二円五五銭、石炭工業(鉱外夫)一元九九銭、紡績工業一元九七銭であった。そして、産業により、それぞれの特殊事情にもとづく移動要因をもっていたとはいえ、既経験労働者の高条件をもってする吸引によって、労働移動が著しく促進されていたことが、次の引用においてもうかがえる(「適正賃金をめぐる三つの座談会」「社会政策時報」第二四二号、一九四〇年一月)。

工作機械工場労働者——蒲田方面の軍需工業は比較的現在恵まれた地位になっててをります。まず今までの幼年工は小さい工場で二年位徒弟として働いて三〇円か四〇円しか取れなかったのが、二年後に町工場へ行つてその向の仕事につくと直ぐ一〇〇円位、多いのは一二〇～三〇円も一八歳位の子供で取る。それといふのは大きな会社の技術の仕込みが小さい工場とは違ふのです。結局小さい工場で育つた者が大きな工場に勤めると二倍、

三倍の能率を上げる。さういふ関係でどうしても幼年工の引抜きにかかる。賃金は実際の技術と比較して払ふのでそれは当然のやうにも考へられますが、しかし反面に二五歳位で同じ会社に中年で入つた者は七〇円位しか取れない……。

工作機械工場労務管理者——わたしの方は大きい所は将来があるからといふわけで、見習工は比較的応募者も多かつた。しかし最近大きい所は統制令で初給賃金が定まつてゐて稼いだ所でペラボウな賃金は貰へないと云ふので、小さい工場を目指すやうになつてきた。大きな所は前から先輩が幾らもあるので順序があつて中々上れない。小さい所は相当な賃金で使つてくれる。それで小さい所に行くには大きな所を通つて行くといふわけで、一ヵ月なり、二ヵ月なり実習的な訓練をすると、仕事を覚えれば直ぐ小さい所に流れて行く、かういふのが最近非常に多くなつてゐます。

職業紹介所員——非常な労務者不足の状態ですから、技術と賃金とがこれまでのやうに一致しない。すなはち新に募集する時は、その人の技術が低くても隣の工場から転じたことによつて五銭上る、一〇銭上るといふやうなことで、その人の技術が幾らといふことなしに、移動してくる度に賃金は別に考へられる……。

計器工場労務者——今頃やつてくる人のやり方を見てみると、兎に角労働手帳が無ければ相手にされないから手帳を出します。それと同意書がなければならぬ。所が同意書の方は出さない。今は会社でも御互に頭の使ひつこをしてをりますから、入つてくる者は必ず同意書を持つてゐる訳ですから、そいつを懐に入れて出さない。会社の方も手が足りないから兎も角も納得して、手続をするから働いてくれといふことで一週間ばかり居らせ、きた人はこの間に会社で働いて様子を見て、大体月にして給料は幾ら位になるかといふことがわかつて、ここに居ついてもよいといふことになると初めて同意書を出す。いやならば外に行つてしまふ。

工作機械工場労務者——材料の関係なんかで仕事ができないと将来に不安なので矢張り若い人達は材料をもつてゐる様な処に行く。そんなことでぐるぐる歩き廻る訳ですね。

工作機械労務者——[移動しない為の何かいい方策はありませんか]厭なものは誰が何といつても厭ですから仕様がなと思ひます。それは足に繩をつけても切つて逃げてしまふのですから駄目です。それは営利本位の仕事でも、事業別にでも同じ賃金形態にしなければ駄目ですね。[事業別に賃金を決めるといふのですか]さうです。紡績でも何処でも熟練工の賃金は大体同じにする。さういふ様になればさう移動もないし、その事業自体を保つて行くことも完全にできると思ひます。

労働移動の盛行は右のごとくであつた。そして、それによつて労働能率の低下をきたしたというのみでなく、移動防止を目的としてとられた諸措置もまた、労働能率の低下を助長する傾きのあつたことは注目に値する。すなわち、労働者の就、退職を制限してその自由を束縛し、さらに賃金を公定してその高騰をおさえることは労働移動の防止にとって不可欠の措置ではあつたが、それによつて生じた労働者の被圧迫感、能率低下の有力な要因となつた。能率低下の別の要因として見のがすことのできないのは少年工、女工その他未経験者の激増によつて労働者の素質が著しく低下してゐたことである。すなわち、内閣統計局調べの工場労働者延就業人員指数(第14表)によると、一九三七年七月以降四一年六月までに、二〇歳以上の男子労働者は四割の増加を示したにとどまるが、二〇歳未満の少年工は同期間にほぼ二倍半近くに激増した。他方女子労働者は総数においてほとん

ど変わらず、二〇歳未満の女子のごときはかえって若干の減少すら示したが、これはおもに紡績工場における女子労働者が激減したためで、生産拡充産業部門では顕著な増加となった。なかんずく、機械工業ならびに造船業におけるその増加はめざましく、前者では約三倍、後者では実に五倍に近い増加であった。そのほか物資統制の強化によって商業部門等から生産拡充産業に転業したのも多数にのぼり、これら未経験労働者の急増によっても労働能率の低下はさけられなかった。ことにそれらの未経験労働者を指導すべき熟練労働者、いわゆる中堅工の払底が著しいさいであったから、未経験労働者はいつまでも未経験労働者のままで、半遊休的存在と化していたとさえいわれた。

さらに、労働者稼働率の減少も、能率の低下要因として無視しえない。それは第15表における軍需品工場の欠勤率増加に端的に示されている。この部門における生産力の拡充は労働力不足のますます激化するなかで行なわれたため、労働時間の延長を不可避としたのであるが、長期にわたっての労働強化は労働者の疲労、罹病、労働災害等を必至とし、欠勤率は日を追って累増していた。もっともそれには急増した未経験工の欠勤率がとくに高かったこと等の特殊事情が加わっていることを考慮せねばならないが、とにかくこのことによっても労働能率は目にみえて低下していたのである。

日本労働年鑑 特集版 太平洋戦争下の労働者状態
発行 1964年
編著 法政大学大原社会問題研究所
発行所 東洋経済新報社
2000年2月22日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 特集版 太平洋戦争下の労働者状態【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
